

(ボーダレスに)」、後者の方向性を模索しているといえよう。

この教科書の問題について、教育現場に携わる立場からいえば、最近、自由な教科書採択が窮屈になってきているようには感じるが、現在はそれほど深刻にはとらえていない。なぜなら、たとえ私が前者の立場に立つ教科書を採択している学校で教壇に立ったとしても、「教科書の内容を生徒に教化」するのではなく、「教科書を使って生徒に未来を考えさせる」ことができるだろうし、また多くの教師も同様だと思うからである。ただし、これから10年くらいの間に、教師の世代交代が激しくなる時代を迎えるので、一抹の不安を感じていたのだ。しかし、

本書を読んでその不安が解消されつつある。谷川氏は、この日韓交流授業を通して、まさに教科書「を」教える教師ではなく、教科書「で」生徒とともに学ぶ教師を育成してきた、ということが本書で証明されているからである。そこで教員養成に携わっている大学の先生方に、現場の教師としてお願いしたいことがある。ぜひ本書を参考に、この日韓交流授業のような実践的な取り組みを広げていただき、「史心」をもった教師の卵を育成していただきたい。

(明石書店、2005年8月刊、320頁、2,500円)

東京都立小山台高等学校 真柴晶彦

<書評>

奥住忠久・山根栄次・宮原悟・栗原久編著

『グローバル時代の経済リテラシー —新しい経済教育を創る—』

本書は気鋭の経済教育の研究者や実践者によって2005年3月に上梓された書物である。評者も社会科学関係の学会や文献、論文等で彼らの研究を注目してきた。この4人の編著者は今日の日本の経済教育関係の牽引者と言って良いであろう。

編著者代表の奥住は本書の「意味と課題—序にかえて—」の中で、子どもを対象とした経済に関わる教育活動の必要性が叫ばれる要因として、「携帯電話契約」や「電話情報サービス」など、契約に関わるトラブルの増加をまず第一に挙げている。

またインターネットや消費者金融の「無人契約機」によって、簡単にローン契約や借金できる状況から、若者の「多重債務者」が急増していることを克服する教育活動として、契約にともなう自己責任についての厳しさを学ぶ学習、とりわけ法的・経済的知識理解を含んだ学習の必要性を唱えている。

また、第二に日本経済新聞1995年6月14日「新経済計画で中間報告—自己責任の確立を求め—」という記事を引用しながら、この新聞が主張する文脈、すなわち「もたれ合い社会」ではない「自己責任」という新しいシステムでの追究の必要性をも主張している。

奥住はこれらの背景をもとに、著しい進展をみせた経済を中心とするグローバリゼーションから国家経済のコントロールが困難になりつつあると捉える。グローバルな経済社会に対し、子どもたちの一人ひとりが経済リテラシーを必要とする「消費者 (consumer)」・「職業人 (worker)」・「市民 (citizen)」として知性的で、かつ責任ある意思決定者として経済システムと関係しなければならないと説く。そのことから社会のもつ基礎的な経済原理を理解し、自分に関係する利害の調整や情報分析、子どもたちが意思決定者として、絶えず経済的な問題に判断を行う学習の機会や場は欠かせないとい

う。

これらのことをベースに編著者代表の魚住は本書刊行の目的と課題を次のように示している。

- ① 本格的な経済教育研究・実践の新地平を拓くこと。
- ② 21世紀グローバル経済社会に「生きる力」を子どもたちのなかに育むことができる新しい経済教育の創造・展開を期すること。
- ③ 次代の担い手としての子どもたちが、グローバル時代に生きるために必要とする「経済リテラシー」の開発に資する経済教育の考え方・進め方の提示に努めること。
- ④ これからの経済教育研究・実践への基本的視点を提供し、経済教育テキストとしても使用できること。

本書は第Ⅰ部から第Ⅳ部までの4部構成となっている。

第Ⅰ部は「21世紀のグローバル時代の経済教育」というテーマで、以下の3章から構成されている。「21世紀グローバル時代に問われる経済リテラシー」、「近年の経済動向と経済教育」、「経済学と経済教育」である。

ここでは、まずグローバル化が進展する現代社会に生きる子どもたちが対峙する現実から、社会やその時代に内在する特質や課題を明らかにしている。また身近なコーヒーチェーン店などグローバルな経営戦略を題材にした経済動向や、経済的社会化や経済学の本質をふまえることの意味、高校生の金銭観など興味深い内容が多い。

第Ⅱ部は「経済的な見方や考え方」のグローバル・スタンダードである。「経済学の基本概念」、「ミクロ経済学の概念」、「マクロ経済学の概念」、「国際経済学の概念」で構成されている。この4つの章は経済教育を行う上で基礎となる経済学の諸概念を、具体的かつ平易に解説している。ここでは経済的な見方や考え方を経済概念とし、「希少性」や「トレードオフ」などを

いわゆる「経済の基本概念」としている。

第Ⅲ部は「経済リテラシーの育成」というテーマで構成され、本書の中核をなす部分であると思われる。ここは「子どもの発達と経済リテラシー」、「社会科・公民科における経済教育の再生」、「経済教育の方法的課題」の3章から構成されており、評者が最も興味深く読んだ箇所である。

まずここでは発達の観点からみた経済学習の課題について考察している。子どもの買い物行動を題材にして、多くの子どもの経済理解の発達調査を紹介している。つづいての認知発達と経済システム理解においては、子どもの経済理解の発達に関するこれまでの研究において、論理数学的能力・生活環境・教授方法の3つが取り上げられ、それらの経済理解発達への影響に関する実践的調査を紹介している。特にここでは学習指導にとって関係の深い生活環境（「身近なものはわかりやすい？」）と教授方法（「問題解決的な学習はよい？」）についての実験的研究を紹介して経済学習を進める学習指導上の課題を指摘している。

編著者の一人である栗原は、経済リテラシーを、経済を読み解く力や経済的に考えられる力として捉え、一見経済的とは考えられていない問題についても、経済の観点から考えることで社会的自立の基礎として、「生きる力」に資するものになると説く。このことをベースに中高生の経済リテラシーの現状分析や経済リテラシーを育てる経済教育の分析を行っている。これをうけて経済教育の方法的課題を教授方法や評価の問題から分析を加えている。

第Ⅳ部は「経済教育の新展開」というテーマで、「環境経済教育」、「消費者経済教育」、「福祉経済教育」、「金融経済教育」、「起業家教育」といった今日的な経済教育の教材や実践への方法論が示されている。

この各章においては、まず今日的経済教育の背景となる経済学や関連する分野の内容に焦点を当てて分析している。そこから各分野の経済

教育の授業構成の在り方や学習内容スタンダード、またわが国で実際行われてきた経済教育の現状と課題を指摘している。そしてアメリカやカナダ、イギリスなど諸外国からの今日的な経済教育論の分野における具体的なプログラム紹介やわが国のそれと比較検討も行っている。

本書の最後の部分は、「グローバル経済時代における日本の経済教育—新たな課題と展望—」というテーマである。

ここでは、まず「グローバル経済—何が基本か—」に始まり、「グローバル時代における日本の役割」、「国益を基本とした経済教育から人類益を基本にした経済教育へ」、「グローバル時代における日本の経済教育」、「経済教育研究のグローバル化」と本書の第1章から第15章までの考察をふまえながら、グローバル経済時代に対応して、日本の学校教育における経済教育をどのようにして改善、そして新たに創り上げていくかが述べられている。

編著者の一人である山根は、経済のグローバル化を、人（特に労働）、モノ（財とサービス）・カネ（貨幣や資金）・情報（知識や技術）が国境を越え、安価な費用で速く行き来することと捉えている。

また「環境保護」のために、経済がグローバル化することに反対する人々がいるとしても、経済活動のルールがグローバル化され、ルールを守るという国際的監視がなければ、経済のグ

ローバル化は必然であり、地球温暖化など地球環境問題の悪化は避けられないと説く。

本書は経済教育や公民教育の研究者は勿論のこと、高等学校「現代社会」や「政治経済」、小・中学校の「公民的分野」等を担当する実践者にも必読の書と思われる。

私たち実践者が日々の教材研究を行い、経済教育を目的とした授業設計を行う際、その背景となる経済学の基本概念の習得や、最近主張されつつある起業家教育や環境経済教育、金融経済教育、福祉経済教育などといった新しい経済教育諸領域の探求に、また経済教育や経済学の初学者にも本書は良き道しるべとなるであろう。

従来からなかなか経済教育の研究や実践者が育たない中、本書が世に問われたことで、経済教育は確実に一歩前進、と評者は感じた。各章における細かな注釈や参考文献、また文献解題や巻末の索引もまた嬉しい。

グローバル時代や複雑な経済社会を生きる子どもたち一人ひとりの場面場面に応じた確かな場の提供と、そこから明日を生きる子どもたちの公民的資質形成をはかるためにも本書をぜひ一読されたい。

(ミネルヴァ書房、2005年3月刊、195頁、2,200円)

千葉県立千葉西高等学校 杉田孝之